

## 【各国議会】日本関係情報

## 【アメリカ】イラン制裁強化措置の実施

2012年2月28日、上院歳出委員会国務省・対外活動小委員会は、ヒラリー・クリントン(Hillary Clinton)国務長官を証人として招致し、2013会計年度国務省・対外活動等予算要求に関する公聴会を開催した。ジョン・ヘーヴェン(John Hoeven)議員(ノースダコタ州、共和党)が、イラン制裁強化措置(2012会計年度国防授権法の修正条項として成立したイラン中央銀行と取引を行う各国の中央銀行を含む団体への制裁措置)について、これは強力な制裁であるが、完全に実施されなければならない、例外を認めることはできないと述べ、クリントン長官のコメントを求めた。同長官は、行政府が新しい制裁措置を強く進めている旨述べ、2月6日の大統領令による米国の管轄下にあるすべてのイラン銀行の資産凍結、また、財務、エネルギー、国務各省の高官がチームで関係国に対し制裁を説明していることに言及した上で、さまざまな国々が、イラン原油への依存を減らし、イラン中央銀行との取引をやめる決断を下しており、また、米国は相当量のイラン原油に依存している国々には、代替の原油を見出すべく支援すると明確に伝えており、主要原油産出国の中の友好国の一部はそれに応えようとの意思を示していると述べた。さらに、「30%、35%」をイラン原油に依存していた一部のEU加盟国からも肯定的な反応を得ていると述べ、日本については、「最も目立っている国の一つ」であるとして、「我々の制裁を遵守し、イランの収入を否定しようと大変な措置をとってきている」旨述べた。さらに長官は、「地震と原発のメルトダウンにより電力生産の多くを失っている」日本は、「我々が日本に協力し、説明しているが故に、昨年来、イランからの輸入を15~20%減らしており、新しい石油の供給先を求めている」旨説明した。

<<http://www.appropriations.senate.gov/webcasts.cfm?method=webcasts.view&id=27b9d9dc-7b5d-4014-8d0b-830e93ea2867>>

## 【アメリカ】下院公聴会におけるTPP(環太平洋経済連携協定)関連での日本への言及

2012年2月29日、下院歳入委員会は、ロン・カーク(Ron Kirk)米国通商代表及び民間の関係者を証人として「オバマ大統領の通商政策課題」と題する公聴会を開催した。デイヴ・キャンプ(Dave Camp)歳入委員長(ミシガン州、共和党)は、通商によって経済成長と雇用創出をどのように推進するかの観点から、TPP、ロシアのWTO(世界貿易機関)加盟問題、対中通商問題、その他の将来の課題(WTOドーハ・ラウンド後の戦略、情報技術協定、貿易円滑化協定、投資機会の拡大)を課題として挙げた。質疑応答における日本への言及は、2011年12月14日に同委員会貿易小委員会で行われたTPPに関する公聴会(『外国の立法』250-2号2012、pp.36-40参照)と、発言者及び発言内容において重なる部分も多い。キャンプ委員長は、日本、カナダ、メキシコのTPPに対する関心を歓迎したが、米国にとって日本の市場へのアクセスという新たな機会と同時に日本の市場開放という「難しい」課題ももたらすとの見方も示した。具体的な課題として、日米間の協議の現状、牛肉、繊維、郵政等が取り上げられた。

<[http://waysandmeans.granicus.com/MediaPlayer.php?view\\_id=2&clip\\_id=165](http://waysandmeans.granicus.com/MediaPlayer.php?view_id=2&clip_id=165)>

### 【アメリカ】ケリー上院議員の3.11 東日本大震災1周年追悼発言

2012年3月12日上院本会議で、ジョン・ケリー(John Kerry)上院外交委員長(マサチューセッツ州、民主党)は、2011年3月11日の地震、津波、原発事故の「三重の悲劇」の1周年に際し、「米国の良き友人、同盟国にとっての悲痛な日を追悼し、日本国民の驚くべき回復力を讃える」ために発言を求め、震災後の現場で救援活動を行った人々や自衛隊の活動、また日本が再建に向けた意欲的な努力を行いつつ、同時に国際問題で「不可欠な役割」を果たしていることを讃えた。また、3.11に「希望の兆し」があるとするならば、「日米同盟がその力強さと活力を今一度証明したことである」と米軍と自衛隊によるトモダチ作戦について言及した。また、日米の協力は今日まで、復興に関する日米官民パートナーシップやトモダチ・イニシアティブを通じて続いていること、後者は、ケリー議員の「友人」でもあるジョン・ルース(John Roos)駐日米国大使が陣頭指揮をとり、日本の次世代と日米両国民の絆の強化に焦点を当てている旨述べた。最後に、1年前を振り返り、亡くなった人々への追悼の黙祷と日米間のパートナーシップの「強さ、健全さ、活力」への謝意表明を呼び掛けた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2012-03-12/pdf/CREC-2012-03-12-pt1-PgS1575.pdf#page=1>>

### 【EU】欧州議会が日本の死刑制度に関する決議を採択

欧州連合(EU)は、死刑制度の廃止が人間の尊厳と人権の発展にとって不可欠のものであるとの立場をとり、死刑制度の廃止を人権政策の主要な目的の一つに位置づけている。そのため、EUは、死刑制度廃止に向けての国際協力、死刑制度を有する域外国に対する制度の廃止又は執行の一時停止の要請を積極的に行ってきた。EUの機関である欧州議会においても、度々、関連の決議が採択され、2002年6月には、日本、韓国及び台湾に対する決議が採択されたことがある。

2012年2月16日、新たに、日本の死刑制度に関する決議が採択された(2012/2542(RSP))。決議の主な内容は、次のとおりである。①EUと日本との関係が自由、民主主義、法の支配及び人権の尊重に基づくことを歓迎する。②2010年7月から死刑が執行されていない事実、及び2010年に法務省に死刑制度の勉強会が設置された事実を歓迎する。③小川敏夫法務大臣に対し、執行を許可しないこと、勉強会を支援することを強く要請する。④日本に対して、1989年11月から1993年3月までのような事実上の執行停止に立ち返るように努め、並びに公的機関、国会議員、市民組織及び報道機関による死刑の議論への参加を促進することを要請する。⑤欧州議会議長に対して、この決議をEU外務・安全保障政策上級代表である欧州委員会副委員長、欧州委員会、加盟各国議会、国連事務総長及び国連人権高等弁務官並びに日本国首相、法務大臣及び国会に送付することを指示する。

<<http://www.europarl.europa.eu/sides/getDoc.do?pubRef=-//EP//TEXT+TA+P7-TA-2012-0065+0+DOC+XML+V0//EN&language=EN>>

### 【韓国】3・1独立運動記念式典で、李明博大統領が従軍慰安婦問題の解決を求める

2012年3月1日、李明博大統領は、3・1独立運動の93周年記念式典において、従軍慰安婦問題に言及し、「従軍慰安婦問題は、様々な懸案の中でも、速やかに解決しなければならない人道的な問題である」と述べ、日本政府に対し、慰安婦問題の解決を求めた。また、李明博大統領は同日、従軍慰安婦被害者に送った手紙の中で、「私は、日本政府が、生

涯心に痛みをかかえて生きてこられた皆様に心から謝罪することが、韓日間の、他のどんな外交懸案よりも急を要すると考えています。そのため、昨年 12 月、韓日首脳会談において、最初から最後まで、この問題だけを話しました。通常、首脳会談においては、このようなことはめずらしいことです。しかし、この問題だけは、今回必ず取り組まなければならないと考え、前例がなく、外交慣例にも背くことですが、そのようにしました」と述べた。

<[http://www.president.go.kr/kr/president/news/news\\_list.php](http://www.president.go.kr/kr/president/news/news_list.php)>より

#### 【中国】日中国民交流友好年

2012 年 2 月 16 日の定例記者会見において、外交部劉民報道官は、日本の日中友好 7 団体の会長が日中民間友好団体指導者会議及び日中国民交流友好年の日本側の開幕式に参加するが、中国側は誰が彼らと会見するかという質問を受け、次のように答えた。「2012 年中日国民交流友好年の日本側開幕式は、2 月 16 日に北京で行われる。劉延東國務委員が開幕式に出席し、日本の首相特使である直嶋正行前経済産業相が率いる日本側代表団と会見する。中日国民友好交流年は、中日双方が、両国人民の友好的な感情を増進し、中日の戦略的互惠関係を深化させるためにとった重要な施策であり、双方は文化、教育、科学技術、観光、メディア、青少年、友好都市等の広範な分野で豊富で多彩な友好交流活動を行うだろう。中国側は、日中友好 7 団体の会長そろっての訪中を心から歓迎し、かつ非常に重視している。日中友好 7 団体は中日友好交流と協力の重要な架け橋であり、各会長は長期にわたり、中日関係の改善と発展に重大な貢献をしている。中国人民政治協商会議の賈慶林全国委員会主席が 7 団体の会長一行と会見する予定である。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t905583.htm>>

#### 【中国】名古屋市長の南京大虐殺に関する発言

2012 年 2 月 20 日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、河村たかし名古屋市長が南京大虐殺を否定していることについてコメントを求められ、次のように答えた。「南京大虐殺は、日本の軍国主義による中国への侵略戦争中の残虐な犯罪行為であり、確かな証拠があり、国際社会においても定説となっている。日本の一部の人は、その歴史を正しく認識し、向き合い、歴史の教訓を汲み取るべきである。」また、2 月 22 日の定例記者会見においても、同報道官は、南京市と名古屋市との交流中止、その他の分野への影響についてコメントを求められ、次のように答えた。「名古屋市長が南京大虐殺を否定したことについて、中国側はすでに厳正な立場を表明し、同時に日本側に交渉を申し入れ、重大な関心を寄せていることを表明している。南京市の名古屋市との公的な交流を一時停止するとの決定について、我々は理解し支持している。今年は中日国交正常化 40 周年で中日国民交流友好年である。このような重要な年に、日本側が中日の 4 つの政治文書の原則を守り、歴史を鑑とし未来に向かうという精神に沿って、中国と共に努力し、中日関係の健全で安定した発展を推進するよう希望している。これは両国人民の根本的利益に合致するものである。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t906641.htm>>

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/jzhsl/t907569.htm>>

**【中国】 尖閣諸島の島嶼への命名について**

2012年3月3日に、外交部洪磊報道官は、日本の内閣が3月2日に尖閣諸島を含む39の無人島に命名したことについてコメントを求められ、次のように答えた。「釣魚島（尖閣諸島の中国での呼称）及び附属する島嶼は、古来中国固有の領土である。中国は、これに対し争うことのできない主権を有している。中国側は日本側が釣魚島に附属する島嶼に命名することに断固反対している。日本側の釣魚島及びその附属する島嶼に関するいかなる措置も不法であり無効であると重ねて表明する。日本側が釣魚島に附属する島嶼にどのような名称をつけようが、これらが中国に帰属するという事実を変えることはできない。釣魚島及びその附属する島嶼の標準的な名称を知りたいければ、中国民政部及び国家海洋局のウェブサイト調べていただきたい。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/dhdw/t910599.htm>>

**【中国】 東シナ海日中境界画定問題**

3月19日の定例記者会見において、外交部洪磊報道官は、国際海洋法裁判所がバングラデシュ・ミャンマー間の海洋境界をめぐる紛争に関し、中間線を境界線とする判決を下したが、中国は東シナ海の日中の境界についてもこの原則が適用されると考えるかという質問に対し次のように答えた。「中国の東海（東シナ海の中国での呼称）に関する立場は一貫しており、明確で、変わらない。」

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/gxh/tyb/fyrbt/t915164.htm>>